

令和 6 年 6 月 29 日現在

機関番号：30127
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2023
課題番号：18K10441
研究課題名（和文）ファミリーパートナーシップモデルに基づく育児支援—支援者の人材育成への方略—

研究課題名（英文）Childcare support based on Family Partnership Model -Strategies for human resource development of supporters-

研究代表者
草薙 美穂（Kusanagi, Miho）

日本医療大学・保健医療学部・教授

研究者番号：90326554
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、欧州で普及しているファミリーパートナーシップモデル（Family Partnership Model, 以下FPM）に基づく育児支援を、わが国の早期育児支援システムとして取り入れ実施し、その有効性について検討することを目的とする。対象者は、北海道で育児支援に携わっている保健師や家庭訪問スタッフ、乳幼児とその家族にかかわる保育士等としていたが、Covid-19感染の流行による影響で研修会を開催することができなかった。
本研究は、FPMに基づく育児支援に関する研修内容の作成と企画まで行ったが、研修会の実施とその有効性を検討するまでには至らなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義については、FPM研修会の実施とその有効性を検討するまでには至らなかったため、明記することができない。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine the effectiveness of a childcare support system based on the Family Partnership Model (FPM), which is widely used in Europe, by adopting and implementing it as an early childcare support system in Japan. The target participants were public health nurses, home visiting staffs and childcare workers involved in childcare support in Hokkaido, but due to the Covid-19 outbreak, it was not possible to hold a training session. Although this study went as far as creating and planning the content of training on childcare support based on FPM, it did not go as far as implementing the training sessions and examining their effectiveness.

研究分野：小児看護学

キーワード：育児支援 乳幼児精神保健 児童虐待予防

1. 研究開始当初の背景

わが国は、「健やか親子 21 (第 2 次)」(2015) ですべての子どもが健やかに育つ社会を目指し、国民が地域や家庭環境等の違いにかかわらず、同じ水準の母子保健サービスが受けられるように育児支援体制の整備や支援事業が展開されている。また、厚生労働省による「こんにちは赤ちゃん事業」では、生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、乳児相談、育児に関する情報提供、支援が必要な家庭へのサービス提供など、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な成育環境の確保を目的として展開されている。しかし、わが国の児童虐待の件数は増加の一途をたどり、さらに深刻なのは虐待死の子どもの数が増加していることで、このような現状を看過することはできない。

欧州で普及しているファミリーパートナーシップモデル (Family Partnership Model、以下 FPM) に基づく育児支援は、良好な親子の関係性を構築することを目的としており、支援者は親の能力や長所を認め、尊重し、親とのパートナーシップを築きながら支援する方法である。親と協働する支援を通して、ストレスを軽減させ育児に対する前向きな感覚を導き、子どもの反応を親がより正しく理解できるようにすることができる。このような育児支援が、児童虐待の予防に貢献していると言われており、わが国の育児支援に効果的に活用できるのではないかと考える。

2. 研究の目的

欧州で普及しているファミリーパートナーシップモデル (FPM) に基づく育児支援を、わが国の早期育児支援プログラムとして取り入れ実践し、その有効性について検討することを目的とする。

3. 研究の方法

FPM に基づく育児支援の研修を通して得られたデータを、質問紙調査と面接調査を行う混合研究法を用いて検証する。

研究の全体像

2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
<ul style="list-style-type: none"> ・学習会、研修実施の準備 ・FPM に基づく育児支援の研修企画 ・支援効果の評価する指標検討 	Covid-19 感染の流行により 研究中断			<ul style="list-style-type: none"> ・FPM に基づく育児支援の研修企画 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の未実施
		延長申請	延長申請	延長申請	

2028 (平成 30) 年度 : FPM に基づく育児支援の研修の企画と受講者への広報活動

- ・北海道 A 市の保健センターへ出向き研究主旨を説明し、こんにちは赤ちゃん事業に従事している訪問スタッフへの協力を得る
- ・研修の企画 (年間計画、日時、場所、内容、パンフレット作成など)
- ・研究構成員で、FPM に基づく育児支援についての学習と情報の共有

2019 (平成 31・令和元) ~2021 (令和 3) 年度 : Covid-19 感染の流行により研究中断

2022 (令和 4) ~2023 (令和 5) 年度 : FPM に基づく育児支援の研修の見直しと再企画

- ・研修受講者 : A 市の保育士へ変更
- ・研修内容 : FPM に基づく育児支援研修 2 日間
- ・企画運営の評価 : ①受講者への質問紙調査、②研修 1 か月後に育児支援の認識の変化を半構造化面接

4. 研究成果

本研究は、2018（平成 30）年～2020（令和 2）年までの 3 年計画で FPM に基づく育児支援の研修を企画・実施、その有効性を検討する予定であった。しかし、Covid-19 感染の影響で 2019（平成 31・令和元）～2021（令和 3）年まで研究が中断し、その後も研究対象者の都合に合わせた研修の企画・運営を行うことができず研究期間が終了となった。

そのため、データ収集することができず、FPM に基づく育児支援の有効性の検討を行うには至らなかった。また、育児支援に携わる支援者への早期育児支援プログラムの作成についても完成させることができなかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	澤田 優美 (Sawada Yumi) (00585747)	日本医療大学・保健医療学部・教授 (30126)	
研究分担者	三國 久美 (Mikuni Kumi) (50265097)	北海道医療大学・看護福祉学部・教授 (30110)	
研究分担者	斉藤 早香枝 (Saitou Sakae) (50301916)	札幌保健医療大学・保健医療学部・教授 (30126)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関